

報告日 令和7年10月28日
報告回次 3回目

令和7年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	寒河江市			代表者名	市長 斎藤 真朗
担当者部署(属性)	情シス担当	担当者部署名	デジタル戦略課	連絡先電話番号	0237-85-1917
担当者役職	課長補佐	担当者氏名	永山 祐一郎	連絡先E-mail	
住所	991-8601 山形県寒河江市中央一丁目9番45号				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名		連絡先部署			
担当者氏名		連絡先電話番号		連絡先E-mail	

1-3. 支援を求める内容

支援方法	職員向け啓発・研修（単独）	事業名	職員のDX機運醸成による人材確保・育成事業					
概要	職員全体のDXに対する機運醸成を高めながら、全庁的にDXを活用した効率的な業務改善を意識できる雰囲気となるようデジタル化を推進し活用ができる職員の発掘と育成を行いたい。この機運醸成及び発掘・育成のための有効な支援をお願いしたい。							
支援を求める分野	人材（DX推進のための機運の醸成） 人材（DXに関する知識習得・研修・育成）							

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	有	653	令和7年10月21日	講演	実地
	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）
	令和7年10月3日	支援・助言（実地）	9時00分	12時00分	
				活動時間（分）	180
2-2.	会場名	寒河江市ハートフルセンター2階多目的ホール		最寄駅	往路:山形空港・復路:寒河江駅
派遣場所	所在地	山形県寒河江市中央2-2-1		最寄駅からの交通手段	往路:タクシー・復路:送迎

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	森戸 裕一
評価	大変良い
上記評価の理由（どのようなところがよかったです等詳細に）	補佐以上の役職の職員を対象としたDX推進研修を実施しました。この研修では、先に実施した全職員対象のDX推進研修のアンケート検証から、部下が現状をどのように感じているかを確認しました。また、DXとITの違いを明確に認識し、DXにより創出された時間を市民の幸福感につながる政策立案に注力することの重要性を共有できました。参加職員は、業務改善の必要性を実感し、今後の実践方法を考える機会を得ることができました。この研修の結果、職員のDXに対する意識が、より具体的に変化していくことを期待します。
アドバイザーへの要望事項	全職員対象及び補佐以上の役職職員対象の研修を通じ、DX推進の必要性を共有することができました。研修受講のみで終わることなく、実際にDXへ踏み込めるようアドバイス等をお願いします。

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】			合計人数	32人	
	属性	自治体職員	住民	企業・団体	その他(学生など)	
		人数	31	0	1	
4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果						
事業の課題・問題点 (具体的にご記入下さい)		<ul style="list-style-type: none">職員全体においてDXに対する機運が高まっていない。これまでの業務のやり方を踏襲し続け、効率的な新たな方法を見いだせない。現状の業務が多忙なため、新しいことに取組む余裕がない。担当課自ら政策立案を行おうとする意識が不足している。DXを実践に移すための体制が確立されていない。				
支援により目指す成果 (具体的にご記入下さい)		本事業の研修により、職員全体のDXへの機運醸成を高める。この研修を通して職員のDXに対する意識を変え、全庁的にデジタル化を推進し活用できる職員を発掘する。業務改善やデジタル戦略課に頼らない力を身に付けるなど職員のレベルアップを目指す。庁内の内部的な業務改善だけではなく、各業務のオンライン化等による住民サービスの向上と利便性の拡大により、住民一人ひとりの生活の質を高め、より快適で安心な地域社会の実現を目指す。				

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	「自治体なぜDXが必要なのか?~DX推進に必要な意識改革とマネジメント~」をテーマに支援を受けました。 ・全職員対象研修（10/7実施）の効果・検証 ・DX時代に求められる新たな管理職の役割 ・自治体DXの進め方 ・時間を生み出すタイムマネジメント 適宜、グループワークを取り入れ、確認する時間を設けながらでわかりやすい支援を受けました。
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	本研修では、全職員対象研修のアンケート結果に基づき、職員が部下の業務に対する課題意識を正確に把握し、現状の非効率な業務プロセスを改善する必要性を認識する重要な契機となりました。その結果、「DXにより時間を創出し、政策立案に注力する」という目標達成に向けて、DX推進体制構築の重要性を認識するとともに、課内において、まずどの業務から改善に着手すべきかという業務改善のイメージを持つ良い機会となりました。
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。 ⑦その他 本研修は、DX推進に関する意識醸成を主な目的として実施したため、具体的な成果物は設けておりません。しかし、参加職員のDXに対する全体的な意識レベルが向上し、全庁的に業務改善を真剣に進めるべきという当事者意識を共有することができました。今後は、この意識変革により、実際にDXによる業務改善や市民サービスの向上につながる具体的な行動が生まれることを期待しています。
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	参加職員の間でDXに対する全体的な意識が醸成され、全庁的に業務改善を真剣に進めるべきという当事者意識を共有できたことに手応えを感じています。しかし、この変化を一過性のものにせず、職員の意識に深く浸透させ、具体的な行動変革へと結びつけるためには、継続的な検討と実際の行動が不可欠です。今後は、DXを「自分ごと」として捉え、業務改善や政策立案を実践できる体制を市全体として引き続き構築・推進していかなければならないと考えております。研修参加者について、良い研修であったからこそ、もっと多くの職員に受講して欲しかったと感じています。
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。（EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。） アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 アンケート結果は別添のとおり。参加者の96%が研修内容を理解し、意識や行動に変化があると回答しており、研修の主要な目的は達成されたと言えます。管理職・補佐級として、自発的な改善（100%）および部下からの提案への対応（93%）に高い意欲を示しており、今後の具体的なDX推進への意識が伺えました。
4-3. 今後の計画	最も当てはまるものリストより選択下さい ⑤その他 次年度以降も継続してDXに対する意識醸成と実現を図っていく。
4-4. 事業の最終的な目指す姿	DXに対する職員一人ひとりの意識改革と実践により、今後の業務効率化と住民サービス向上を実現していく。

5. 報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

掲載許可 掲載不可

<https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past-year-all-houkoku/>

なお「その他」を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意下さい

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真（JPEG等）」を数枚程度貼り付けて下さい。

